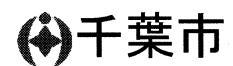


# 令和4年度千葉市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書



## 令和 4 年度 千葉市 下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度千葉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 世 帯 数	4 5 4, 9 1 4 世帯
(2) 年 間 総 処 理 水 量	1 2 3, 1 0 1, 7 4 7 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	3 3 7, 2 6 5 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管渠、ポンプ場及び処理場整備事業	1 0, 7 2 1, 9 8 2 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		3 0, 3 5 1, 7 9 8 千円
第 1 項 営 業 収 益		2 2, 5 8 3, 7 8 3 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		7, 6 8 4, 7 3 6 千円
第 3 項 特 別 利 益		8 3, 2 7 9 千円

## 支 出

第1款 下水道事業費用	28,862,043 千円
第1項 営業費用	25,408,074 千円
第2項 営業外費用	3,423,419 千円
第3項 特別損失	10,550 千円
第4項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10,169,644千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

## 収 入

第1款 資本的収入	18,870,899 千円
第1項 企業債	13,269,700 千円
第2項 他会計出資金	964,185 千円
第3項 補助金	3,010,498 千円
第4項 負担金	1,622,850 千円
第5項 水洗便所普及事業収入	3,666 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出		29,040,543 千円
第1項 建 設 改 良 費		11,651,727 千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費		385,067 千円
第3項 償 還 金		16,989,941 千円
第4項 水 洗 便 所 普 及 事 業 費		3,808 千円
第5項 予 備 費		10,000 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 下水道事業費用	1 営業費用	中央雨水ポンプ場修繕事業 (ポンプ駆動用原動機1号修繕)	257,000	令和4年度	106,000
				令和5年度	151,000
1 資本的支出	1 建設改良費	都ポンプ場改築事業 (自家発電設備改築工事)	435,000	令和4年度	131,000
				令和5年度	304,000
		中央処理区下水道整備事業 (弁天雨水)	3,628,000	令和4年度	374,000
				令和5年度	1,298,000
				令和6年度	1,956,000

## (債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上 下 水 道 料 金 コンビニエンスストア収納業務	令和5年度～令和8年度	7,208 千円
南 部 浄 化 セ ン タ ー 下水汚泥固形燃料化事業	令和5年度～令和30年度	20,000,000千円に物価変動による増減額を 加算した額の範囲内

## (企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道整備事業費	8,043,600 千円	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内  ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ る。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
流域下水道負担金	328,100			
資本費平準化債	4,898,000			
計	13,269,700			

## (一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費                      1,434,492 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 103,013 千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち 399,000 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金                      399,000 千円

令和4年2月18日提出

千葉市長      神   谷   俊   一

## 令和4年度千葉市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 30,351,798	
	1 営業収益		22,583,783	
		1 下水道使用料	14,644,667	
		2 他会計負担金	7,870,204	雨水処理、分流式下水道等に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	68,912	
	2 営業外収益		7,684,736	
		1 他会計補助金	77,515	下水道使用料の減免等に係る経費及び退職手当に対する一般会計からの補助金等
		2 国庫補助金	4,150	
		3 長期前受金戻入	7,572,021	資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額の収益化額
		4 雑収益	31,050	
	3 特別利益		83,279	
1 過年度損益修正益		83,279		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			28,862,043		
	1 営業費用		25,408,074		
		1 管 渠 費	663,663	管渠の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	1,512,635	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	2,519,469	浄化センターの維持管理に要する費用	
		4 検 査 指 導 費	32,091		
		5 貸 付 助 成 費	6,625		
		6 業 務 費	3,381,453	流域下水道維持管理負担金等に要する費用	
		7 総 係 費	104,409		
		8 給 与 費	706,563		
		9 減 価 償 却 費	15,830,834	固定資産に係る減価償却費	
		10 資 産 減 耗 費	650,332	有形固定資産の除却損等	
		2 営業外費用		3,423,419	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3,080,144	企業債及び一時借入金等の利息



款	項	目	予 定 額	備 考
		2 消費税及び地方消費税	343,140 <sup>千円</sup>	
		3 雑 支 出	135	
	3 特 別 損 失		10,550	
		1 過年度損益修正損	10,000	
		2 その他特別損失	550	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			18,870,899 <sup>千円</sup>	
	1 企 業 債		13,269,700	
		1 建 設 企 業 債	8,043,600	建設改良事業に対する企業債
		2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	328,100	
		3 資 本 費 平 準 化 債	4,898,000	企業債元金償還金と減価償却費(長期前受金戻入分を除く)との差額に対する企業債
	2 他 会 計 出 資 金		964,185	
		1 一 般 会 計 出 資 金	964,185	企業債元金償還金に対する出資金
	3 補 助 金		3,010,498	
		1 国 庫 補 助 金	2,985,000	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 一 般 会 計 補 助 金	25,498	退職手当に対する一般会計からの補助金
	4 負 担 金		1,622,850	
		1 下 水 道 整 備 負 担 金	21,147	
		2 一 般 会 計 負 担 金	1,601,703	企業債元金償還金等に対する一般会計からの負担金

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 水洗便所普及 事業収入		3,666 <sup>千円</sup>	
		1 一般会計負担金	205	
		2 貸付金収入	3,461	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 29,040,543	
	1 建設改良費		11,651,727	
		1 管 渠 布 設 費	7,138,236	排水施設等の整備に要する費用
		2 ポ ン プ 場 建 設 費	1,880,205	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処 理 場 建 設 費	1,703,541	処理場施設の整備に要する費用
		4 計 画 認 可 費	242,300	下水道事業に係る計画及び認可に要する費用
		5 給 与 費	687,445	
		2 固定資産購入費		385,067
	1 用 地 購 入 費		35,000	
	2 車 両 運 搬 具 購 入 費		1,800	
	3 工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費		200	
	4 施 設 利 用 負 担 金		346,097	流域下水道建設負担金
	5 リ ー ス 資 産 購 入 費		1,970	
	3 償 還 金		16,989,941	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 企 業 債 償 還 金	16,989,941 <sup>千円</sup>	
	4 水 洗 便 所 普 及 事 業 費		3,808	
		1 貸 付 金	3,808	水洗便所改造等資金貸付金
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

# 令和4年度千葉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,050,060
減価償却費	15,830,834
固定資産除却費	641,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	242
長期前受金戻入額	△ 7,572,021
支払利息	3,080,144
未収金の増減額 (△は増加)	△ 180,323
未払金の増減額 (△は減少)	859,756
その他流動負債の増減 (△は減少)	113
小計	13,772,327
利息の支払額	△ 3,080,144
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,692,183

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 19,318,938
	無形固定資産の取得による支出	△ 314,634
	国庫補助金等による収入	5,346,848
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,627,201
	その他資本的収入	<u>20,392</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,639,131
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,154,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,989,441
	その他の企業債の償還による支出	△ 500
	他会計からの出資による収入	964,185
	水洗便所貸付金に係る収入	3,568
	水洗便所貸付金に係る支出	△ 3,808
	リース債務の返済による支出	<u>△ 1,970</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,126,134
	資金増加額（又は減少額）	179,186
	資金期首残高	<u>3,763,783</u>
	資金期末残高	3,942,969

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職		報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	14	(18)	74	24,781	270,296	334,413	629,490	109,939	739,429
	資本勘定支弁職員	0	(5)	70	5,672	264,877	317,477	588,026	107,037	695,063
	合 計	14	(23)	144	30,453	535,173	651,890	1,217,516	216,976	1,434,492
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(21)	68	22,637	252,715	342,374	617,726	100,453	718,179
	資本勘定支弁職員	0	(5)	72	5,722	277,186	372,761	655,669	110,311	765,980
	合 計	10	(26)	140	28,359	529,901	715,135	1,273,395	210,764	1,484,159
比 較	損益勘定支弁職員	4	(△3)	6	2,144	17,581	△ 7,961	11,764	9,486	21,250
	資本勘定支弁職員	0	(0)	△ 2	△ 50	△ 12,309	△ 55,284	△ 67,643	△ 3,274	△ 70,917
	合 計	4	(△3)	4	2,094	5,272	△ 63,245	△ 55,879	6,212	△ 49,667

(注1) ( )内は、会計年度任用職員以外においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の  
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

(注2)法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和4年12月から令和5年3月まで)10,891千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		18,526	17,864	85,736	10,314	20,614	596	109,115	6,980	0	368	693	136,375	110,289	134,420
前 年 度		17,622	16,469	84,600	9,319	21,114	656	106,451	6,851	3	554	1,048	144,785	111,510	194,153
比 較		904	1,395	1,136	995	△ 500	△ 60	2,664	129	△ 3	△ 186	△ 355	△ 8,410	△ 1,221	△ 59,733

(注1)期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和4年12月から令和5年3月まで)54,545千円を含む。



## 給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	14	(0) 74	546	270,296	329,557	600,399	106,710	707,109
	資本勘定支弁職員	0	(0) 70	0	264,877	316,451	581,328	106,117	687,445
	合 計	14	(0) 144	546	535,173	646,008	1,181,727	212,827	1,394,554
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(4) 68	390	252,715	337,730	590,835	97,630	688,465
	資本勘定支弁職員	0	(0) 72	0	277,186	371,666	648,852	109,394	758,246
	合 計	10	(4) 140	390	529,901	709,396	1,239,687	207,024	1,446,711
比 較	損益勘定支弁職員	4	(△4) 6	156	17,581	△ 8,173	9,564	9,080	18,644
	資本勘定支弁職員	0	(0) △ 2	0	△ 12,309	△ 55,215	△ 67,524	△ 3,277	△ 70,801
	合 計	4	(△4) 4	156	5,272	△ 63,388	△ 57,960	5,803	△ 52,157

(注1) ( )内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和4年12月から令和5年3月まで)10,699千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		18,526	17,864	85,736	10,314	20,614	596	109,115	6,980	0	368	693	130,493	110,289	134,420
前年度		17,622	16,469	84,600	9,319	21,114	656	106,451	6,851	3	554	1,048	139,046	111,510	194,153
比較		904	1,395	1,136	995	△ 500	△ 60	2,664	129	△ 3	△ 186	△ 355	△ 8,553	△ 1,221	△ 59,733

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和4年12月から令和5年3月まで)52,582千円を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(18)	0	24,235	0	4,856	29,091	3,229	32,320
	資本勘定支弁職員	0	(5)	0	5,672	0	1,026	6,698	920	7,618
	合 計	0	(23)	0	29,907	0	5,882	35,789	4,149	39,938
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(17)	0	22,247	0	4,644	26,891	2,823	29,714
	資本勘定支弁職員	0	(5)	0	5,722	0	1,095	6,817	917	7,734
	合 計	0	(22)	0	27,969	0	5,739	33,708	3,740	37,448
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1)	0	1,988	0	212	2,200	406	2,606
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	△ 50	0	△ 69	△ 119	3	△ 116
	合 計	0	(1)	0	1,938	0	143	2,081	409	2,490

(注1) ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

(注2)法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和4年12月から令和5年3月まで)192千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,882	0	0
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,739	0	0
比較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143	0	0

(注1)期末手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和4年12月から令和5年3月まで)1,963千円を含む。

## 2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円		
報 酬	2,094	給与改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	2,094	1 会計年度任用職員分 1,938 千円 2 会計年度任用職員以外の分 156 千円	人員増減等 人員増減等
給 料	5,272	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	10,449	1 会計年度任用職員以外の分 10,449 千円	
		その他の増減分	△ 5,177	1 会計年度任用職員以外の分 △ 5,177 千円	職員の新陳代謝、人員増減等
手 当	△ 63,245	給与改定に伴う増減分	△ 8,399	1 会計年度任用職員以外の分 △ 8,399 千円	令和3年度 給与改定の状況 期末手当の月数減(一般職△0.15月、再任用△0.10月)
		その他の増減分	△ 54,846	1 退職手当 △ 59,733 千円 2 その他 4,887 千円	1 退職者数の減 2 職員の新陳代謝、人員増減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
3年10月1日現在	平均給料月額(円)	307,761	207,925
	平均給与月額(円)	456,698	320,869
	平均年齢(歳.月)	39.2	32.5
2年10月1日現在	平均給料月額(円)	309,348	200,612
	平均給与月額(円)	498,966	323,316
	平均年齢(歳.月)	41.0	31.1

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒		147,200 円	139,400~209,700 円
短 大 卒		160,700	
大 学 卒		179,900	
国 の 制 度	高 校 卒	150,600 円	139,900~218,300 円
	短 大 卒	160,100	
	大 学 卒	182,200	

## (3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
3年10月1日現在	8 級				
	7 級	3	2.2		
	6 級	9	6.6		
	5 級	8	5.9		
	4 級	25	18.4		
	3 級	61	44.8		
	2 級	30	22.1		
	1 級			8	100.0
	計	136	100.0	8	100.0
2年10月1日現在	8 級				
	7 級	2	1.5		
	6 級	9	6.9		
	5 級	8	6.1		
	4 級	26	19.8		
	3 級	(6) 56	(100.0) 42.8		
	2 級	30	22.9		
	1 級			8	100.0
	計	(6) 131	(100.0) 100.0	8	100.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員 (外数) を示す。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		部 長	課 所 長 長	課 長 補 佐 所 長 補 佐	主 査	副 主 任 主 査 主 任 主 査 主 任 技 師	主 技 師	

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職				技 能 員

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 4 4	1 3 6	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1 2 7	1 1 9	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2	0
		2 号 給 (人)	2	2	0
		3 号 給 (人)	3	3	0
		4 号 給 (人)	8 0	7 2	8
		6 号 給 (人)	3 9	3 9	0
		8 号 給 (人)	1	1	0
比 率 (B) / (A) (%)	8 8 . 2	8 7 . 5	1 0 0 . 0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.00	2.88
支給対象職員の比率 (3年10月1日現在) (%)	5.6	0.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	5,991	0	5,991
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿・清掃作業手当、管渠調査又は検査手当、有害物質取扱手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	令和3年人事院勧告 実施前の数値

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容											
扶 養 手 当	同 じ												
地 域 手 当	同 じ												
住 居 手 当	異 な る	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下限</td> <td>11,300 円</td> <td>16,000 円</td> </tr> <tr> <td>上限</td> <td>27,000 円</td> <td>28,000 円</td> </tr> </tbody> </table>				市	国	下限	11,300 円	16,000 円	上限	27,000 円	28,000 円
			市	国									
		下限	11,300 円	16,000 円									
上限	27,000 円	28,000 円											
通 勤 手 当	同 じ												



## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 下水道事業費用	1 営業費用	中央雨水ポンプ場 修繕事業 (ポンプ駆動用 原動機1号修繕)	令和4年度	千円 106,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 41.2	
			令和5年度	151,000			151,000				151,000		
			計	257,000			257,000			106,000	106,000	151,000	41.2
1 資本的支出	1 建設改良費	南部処理区 下水道整備事業 (みつわ台雨水)	令和2年度	450,000	175,000	275,000		450,000			450,000		30.3
			令和3年度	517,000	238,000	279,000			517,000		517,000		34.8
			令和4年度	518,000	219,500	298,500				518,000	518,000		34.9
			計	1,485,000	632,500	852,500		450,000	517,000	518,000	1,485,000		100.0
		南部浄化センター 改築事業 (汚泥濃縮機機械 設備外改築工事)	令和3年度	272,000	123,200	148,800			272,000		272,000		39.9
			令和4年度	410,000	185,350	224,650				410,000	410,000		60.1
			計	682,000	308,550	373,450			272,000	410,000	682,000		100.0
		村田雨水ポンプ場 改築事業 (沈砂池機械設備 外改築工事)	令和3年度	398,000	168,000	230,000			398,000		398,000		40.0
			令和4年度	597,000	252,500	344,500				597,000	597,000		60.0
			計	995,000	420,500	574,500			398,000	597,000	995,000		100.0

	南部処理区 下水道整備事業 (宮崎雨水)	令和3年度	501,000	242,500	258,500			501,000		501,000		34.2	
		令和4年度	962,000	472,500	489,500				962,000	962,000		65.8	
		計	1,463,000	715,000	748,000			501,000	962,000	1,463,000		100.0	
	都ポンプ場 改築事業 (自家発電設備 改築工事)	令和4年度	131,000	47,500	83,500				131,000	131,000			30.1
		令和5年度	304,000	110,500	193,500						304,000		
		計	435,000	158,000	277,000				131,000	131,000	304,000		30.1
	中央処理区 下水道整備事業 (弁天雨水)	令和4年度	374,000	165,000	209,000				374,000	374,000			10.3
		令和5年度	1,298,000	638,000	660,000						1,298,000		
		令和6年度	1,956,000	935,000	1,021,000						1,956,000		
		計	3,628,000	1,738,000	1,890,000				374,000	374,000	3,254,000		10.3

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
L E D 遊 歩 道 照 明 灯 賃 借 料  (平成29年度分)	千円 31,200 千 円 に 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 を 加 算 し た 額 の 範 囲 内	平成30年度	千円 2,299		千円	千円		千円 2,299	
		令和元年度	2,300					2,300	
		令和2年度	2,301					2,301	
		令和3年度	2,299					2,299	
				令和4年度		2,301			2,301
				令和5年度 ～ 令和9年度		限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全 額
中央浄化センター等 包括的維持管理  (平成30年度分)	3,579,000 千 円 に 物 価 変 動 に よ る 増 減 額 並 び に 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 を 加 算 し た 額 の 範 囲 内	令和元年度	757,145					757,145	
		令和2年度	740,348					740,348	
		令和3年度	798,278					798,278	
				令和4年度		815,815			815,815
				令和5年度		限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全 額
南部浄化センター等 包括的維持管理  (平成30年度分)	9,455,000 千 円 に 物 価 変 動 に よ る 増 減 額 並 び に 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 を 加 算 し た 額 の 範 囲 内	令和元年度	2,011,381					2,011,381	
		令和2年度	1,976,785					1,976,785	
		令和3年度	2,088,951					2,088,951	
				令和4年度		2,114,592			2,114,592
				令和5年度		限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全 額

上下水道料金徴収事務 (令和2年度分)	505,839	令和3年度	172,370					172,370
				令和4年度	163,350			163,350
				令和5年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全額
上下水道料金 コンビニエンスストア 収納業務 (令和3年度分)	6,913			令和4年度	1,647			1,647
				令和5年度 ～ 令和8年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全額
下水道整備 (令和3年度分)	1,800,000			令和4年度	1,800,000	436,500	1,363,500	
南部浄化センター 汚泥燃料化事業 実施方針策定業務 (令和3年度分)	20,000			令和4年度	11,820		全額	
上下水道料金 コンビニエンスストア 収納業務 (令和4年度分)	7,208			令和5年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ			全額
南部浄化センター 下水汚泥固形 燃料化事業 (令和4年度分)	20,000,000千円に 物価変動による 増減額を加算した 額の範囲内			令和5年度 ～ 令和30年度	限度額に同じ	5,425,300	4,469,700	10,105,000

## 令和4年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地			24,207,345	
イ 建物	13,268,604			
減価償却累計額	<u>△ 8,541,661</u>		4,726,943	
ウ 構築物	652,646,812			
減価償却累計額	<u>△ 276,575,457</u>		376,071,355	
エ 機械及び装置	90,195,551			
減価償却累計額	<u>△ 65,334,261</u>		24,861,290	
オ 車両運搬具	63,107			
減価償却累計額	<u>△ 58,435</u>		4,672	
カ 工具器具及び備品	68,647			
減価償却累計額	<u>△ 46,860</u>		21,787	
キ リース資産	18,287			
減価償却累計額	<u>△ 5,724</u>		12,563	
ク 建設仮勘定			<u>12,661,749</u>	
有形固定資産合計				442,567,704

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	5,170,191		
イ 電話加入権	10,252		
ウ ソフトウェア	<u>735</u>		
無形固定資産合計		5,181,178	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	3,124		
ウ その他投資	<u>158</u>		
投資その他の資産合計		<u>8,282</u>	
固定資産合計			447,757,164
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,942,969	
(2) 未収金	2,877,160		
貸倒引当金	<u>△ 100,357</u>	2,776,803	
(3) その他流動資産		<u>3,203</u>	
流動資産合計			<u>6,722,975</u>
資産合計			<u><u>454,480,139</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	204,778,161		
イ その他の企業債	<u>3,000</u>		
企業債合計		204,781,161	
(2) リース債務		7,630	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>514,356</u>		
引当金合計		<u>514,356</u>	
固定負債合計			205,303,147
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,836,906		
イ その他の企業債	<u>500</u>		
企業債合計		16,837,406	
(2) リース債務		1,987	
(3) 未払金		4,903,897	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	54,545		
イ 法定福利費引当金	<u>10,891</u>		
引当金合計		65,436	
(5) その他流動負債		<u>139,706</u>	
流動負債合計			21,948,432

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	132,377,033		
収益化累計額	<u>△ 67,200,697</u>	65,176,336	
イ 国庫補助金	168,197,987		
収益化累計額	<u>△ 81,520,208</u>	86,677,779	
ウ 県補助金	844,602		
収益化累計額	<u>△ 567,697</u>	276,905	
エ 受益者負担金	6,303,540		
収益化累計額	<u>△ 2,941,976</u>	3,361,564	
オ 工事負担金	15,504,977		
収益化累計額	<u>△ 9,368,637</u>	6,136,340	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 8,239,942</u>	1,550,263	
キ 一般会計負担金	4,432,225		
収益化累計額	<u>△ 1,028,465</u>	3,403,760	
ク 災害復旧事業補助	528,933		
収益化累計額	<u>△ 100,494</u>	428,439	
ケ 一般会計補助金	267,800		
収益化累計額	<u>△ 26,821</u>	240,979	
コ その他長期前受金	146,881		
収益化累計額	<u>△ 24,975</u>	121,906	
長期前受金合計		<u>167,374,271</u>	
繰延収益合計			<u>167,374,271</u>
負債合計			394,625,850



## 資 本 の 部

6 資 本 金			37,411,657
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	15,106,465		
イ 国 庫 補 助 金	4,049,345		
ウ 県 補 助 金	2,858		
エ 受 益 者 負 担 金	410,608		
オ 工 事 負 担 金	108,463		
カ 一 般 会 計 負 担 金	595,780		
キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>		
資本剰余金合計		20,789,659	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,652,973</u>		
利益剰余金合計		<u>1,652,973</u>	
剰 余 金 合 計			<u>22,442,632</u>
資 本 合 計			<u>59,854,289</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>454,480,139</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～38年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

##### ウ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 284,604千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 857,258千円(一般会計が負担すると見込まれる477,170千円 は除く。)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 35,113 千円 は除く。)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 95,342,403千円 である。

## 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,074千円
1年超	9,166千円
<hr/>	
計	13,240千円

#### 4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 65,248 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 65,248 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、45,592 千円（一般会計が負担すると見込まれる 31,677 千円は除く。）を支給するため、退職給付引当金 45,592千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 160,711 千円（一般会計が負担すると見込まれる 85,801 千円は除く。）を支給するため、賞与引当金 54,393千円 を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 31,396 千円（一般会計が負担すると見込まれる 17,090 千円は除く。）を支出するため、法定福利費引当金 10,649千円 を取り崩している。

# 令和3年度千葉市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	12,995,291	
(2)	他会計負担金	7,516,158	
(3)	その他営業収益	<u>56,961</u>	20,568,410
2	営業費用		
(1)	管渠費	615,282	
(2)	ポンプ場費	1,321,079	
(3)	処理場費	2,146,349	
(4)	検査指導費	29,348	
(5)	貸付助成費	6,852	
(6)	業務費	3,331,531	
(7)	総係費	98,495	
(8)	給与費	653,377	
(9)	減価償却費	15,786,096	
(10)	資産減耗費	<u>935,519</u>	<u>24,923,928</u>
	営業損失		4,355,518

## 3 営業外収益

(1) 他会計補助金	117,056	
(2) 国庫補助金	5,528	
(3) 長期前受金戻入	7,921,290	
(4) 雑収益	<u>34,689</u>	8,078,563

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,192,580		
(2) 雑支出	<u>109,992</u>	<u>3,302,572</u>	<u>4,775,991</u>
経常利益			420,473

## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>192,081</u>	192,081	
--------------	----------------	---------	--

## 6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	9,091		
(2) その他特別損失	<u>550</u>	<u>9,641</u>	<u>182,440</u>

当年度純利益

602,913

前年度繰越利益剰余金

0

その他の未処分利益剰余金変動額

684,435

当年度未処分利益剰余金

1,287,348

# 令和3年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 土 地		24,172,345
	イ 建 物	13,109,190	
	減価償却累計額	<u>△ 8,256,949</u>	4,852,241
	ウ 構 築 物	640,324,834	
	減価償却累計額	<u>△ 264,901,125</u>	375,423,709
	エ 機 械 及 び 装 置	91,682,632	
	減価償却累計額	<u>△ 64,871,613</u>	26,811,019
	オ 車 両 運 搬 具	61,471	
	減価償却累計額	<u>△ 58,435</u>	3,036
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	68,465	
	減価償却累計額	<u>△ 43,646</u>	24,819
	キ リ ー ス 資 産	18,287	
	減価償却累計額	<u>△ 4,638</u>	13,649
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>9,085,359</u>
	有形固定資産合計		440,386,177



(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	5,351,762		
イ 電話加入権	10,252		
ウ ソフトウェア	<u>1,023</u>		
無形固定資産合計		5,363,037	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	2,777		
ウ その他投資	<u>158</u>		
投資その他の資産合計		<u>7,935</u>	
固定資産合計			445,757,149
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,763,783	
(2) 未収金	2,696,795		
貸倒引当金	<u>△ 95,470</u>	2,601,325	
(3) その他流動資産		<u>3,203</u>	
流動資産合計			<u>6,368,311</u>
資産合計			<u><u>452,125,460</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

203,460,967

イ その他の企業債

3,500

企業債合計

203,464,467

(2) リース債務

9,618

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金

457,205

引当金合計

457,205

固定負債合計

203,931,290

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

16,989,441

イ その他の企業債

500

企業債合計

16,989,941

(2) リース債務

1,969

(3) 未 払 金

5,205,879

(4) 引 当 金

ア 賞与引当金

54,393

イ 法定福利費引当金

10,649

引当金合計

65,042

(5) その他流動負債

139,593

流動負債合計

22,402,424

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	132,647,012		
収益化累計額	<u>△ 64,767,494</u>	67,879,518	
イ 国庫補助金	164,273,076		
収益化累計額	<u>△ 79,296,786</u>	84,976,290	
ウ 県補助金	855,963		
収益化累計額	<u>△ 558,084</u>	297,879	
エ 受益者負担金	6,311,214		
収益化累計額	<u>△ 2,836,481</u>	3,474,733	
オ 工事負担金	15,567,125		
収益化累計額	<u>△ 9,137,523</u>	6,429,602	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 8,015,857</u>	1,774,348	
キ 一般会計負担金	2,989,110		
収益化累計額	<u>△ 614,243</u>	2,374,867	
ク 災害復旧事業補助金	528,933		
収益化累計額	<u>△ 90,794</u>	438,139	
ケ 一般会計補助金	242,305		
収益化累計額	<u>△ 21,469</u>	220,836	
コ その他長期前受金	146,882		
収益化累計額	<u>△ 21,252</u>	<u>125,630</u>	
長期前受金合計		<u>167,991,842</u>	
繰延収益合計			<u>167,991,842</u>
負債合計			394,325,556

資 本 の 部

6 資 本 金			35,763,037
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	15,106,465		
イ 国 庫 補 助 金	4,049,345		
ウ 県 補 助 金	2,858		
エ 受 益 者 負 担 金	410,608		
オ 工 事 負 担 金	108,463		
カ 一 般 会 計 負 担 金	555,640		
キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>		
資本剰余金合計		20,749,519	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,287,348</u>		
利益剰余金合計		<u>1,287,348</u>	
剰 余 金 合 計			<u>22,036,867</u>
資 本 合 計			<u>57,799,904</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>452,125,460</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～38年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

##### ウ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 274,814千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 857,258千円 (一般会計が負担すると見込まれる477,170千円 は除く。)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 35,682 千円 は除く。)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 96,718,824千円 である。

## 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,929千円
1年超	5,116千円
<hr/>	
計	8,045千円

## 4 その他の注記

### (1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 67,888 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 67,888 千円を使用する。

### (2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、80,881 千円(一般会計が負担すると見込まれる 56,121 千円は除く。)を支給するため、退職給付引当金 80,881千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 140,086 千円(一般会計が負担すると見込まれる 90,402 千円は除く。)を支給するため、賞与引当金 47,705千円 を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 26,178 千円(一般会計が負担すると見込まれる 16,945 千円は除く。)を支出するため、法定福利費引当金 8,774千円 を取り崩している。



予 算 実 施 計 画 内 訳 書  
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	30,351,798	30,508,887	△ 157,089			
1	営業収益	22,583,783	22,587,942	△ 4,159			
	1 下水道使用料	14,644,667	14,639,309	5,358	下水道使用料	14,644,667	
	2 他会計負担金	7,870,204	7,886,133	△ 15,929	雨水処理負担金	4,625,261	
					水質指導費負担金	22,432	
					普及促進費負担金	30,152	
					不明水処理金負担金	17,140	
					助成事業費負担金	23,074	
					臨時財政特例債負担金	5,902	
					普及特別対策事業負担金	243,087	
					高度処理負担金	429,573	
					流域下水道建設費負担金	5,506	
					分流式下水道等負担金	2,468,076	

					災害応急対策 負担金	1	
	3 その他営業収益	68,912	62,500	6,412	手数料	3,568	
					水道料金徴収 事務負担金	50,474	料金徴収事務経費に対する水道 事業会計からの負担金
					雑収益	14,870	
2 営業外収益		7,684,736	7,893,351	△ 208,615			
	1 他会計補助金	77,515	132,311	△ 54,796	一般会計補助金	77,515	下水道使用料の減免等に係る経 費及び退職手当に対する補助金
	2 国庫補助金	4,150	7,000	△ 2,850	下水道維持管理 国庫補助金	4,150	
	3 長期前受金戻入	7,572,021	7,721,368	△ 149,347	長期前受金戻入	7,572,021	長期前受金収益化額
	4 雑収益	31,050	32,672	△ 1,622	その他雑収益	31,050	し尿・浄化槽汚泥処理費等
3 特別利益		83,279	27,594	55,685			
	1 過年度損益修正益	83,279	27,594	55,685	過年度損益 修正益	83,279	流域下水道維持管理費負担金 前年度精算に伴う返還金等
合	計	30,351,798	30,508,887	△ 157,089			

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業費用	千円 28,862,043	千円 29,536,454	千円 △ 674,411		千円	
1	営業費用	25,408,074	25,662,322	△ 254,248			
	1 管 渠 費	663,663	676,472	△ 12,809	旅 費	9	
					報 償 費	100	
					被 服 費	66	
					備 消 品 費	860	
					燃 料 費	994	
					光 熱 水 費	2,000	
					通 信 運 搬 費	674	
					委 託 料	628,346	下水道施設調査委託等
					手 数 料	1,714	
					賃 借 料	2,004	
					修 繕 費	2,593	
					工 事 請 負 費	20,000	調整池維持工事等
					材 料 費	1,700	

				補 償 金	1,000	
				負 担 金	1,020	
				研 修 費	43	
				保 險 料	308	
				雑 費	232	
2 ポンプ場費	1,512,635	1,466,217	46,418	旅 費	58	
				被 服 費	55	
				備 消 品 費	97	
				印 刷 製 本 費	116	
				通 信 運 搬 費	88	
				委 託 料	946,662	包括的維持管理業務委託等
				賃 借 料	1,299	
				修 繕 費	564,260	機械設備等修繕
3 処理場費	2,519,469	2,393,971	125,498	手 当	857	会計年度任用職員期末手当
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	492	会計年度任用職員翌年度賞与に対する引当額
				報 酬	6,418	会計年度任用職員

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	法定福利費	1,259	職員共済組合負担金他
					旅 費	826	
					被 服 費	217	
					備 消 品 費	2,332	
					燃 料 費	567	
					印 刷 製 本 費	363	
					通 信 運 搬 費	733	
					委 託 料	2,152,738	包括的維持管理業務委託等
					手 数 料	0	
					賃 借 料	1,222	
					修 繕 費	342,200	機械設備等修繕
					薬 品 費	163	
					材 料 費	630	
					負 担 金	8,081	
					研 修 費	195	

				雑 費	176	
4 検 査 指 導 費	32,091	32,126	△ 35	手 当	1,442	会計年度任用職員期末手当
				賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	772	会計年度任用職員翌年度 賞与に対する引当額
				報 酬	10,810	会計年度任用職員
				法 定 福 利 費	1,015	職員共済組合負担金他
				旅 費	1,405	
				被 服 費	190	
				備 消 品 費	420	
				燃 料 費	300	
				印 刷 製 本 費	360	
				通 信 運 搬 費	227	
				委 託 料	14,491	工場・事業場等排水水質分析 委託等
				賃 借 料	543	
				修 繕 費	116	
5 貸 付 助 成 費	6,625	7,348	△ 723	備 消 品 費	60	
				印 刷 製 本 費	90	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	通 信 運 搬 費	30	
					委 託 料	1,128	
					手 数 料	37	
					賃 借 料	369	
					補 助 金	4,911	
	6 業 務 費	3,381,453	3,596,149	△ 214,696	手 当	179	会計年度任用職員期末手当
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	90	会計年度任用職員翌年度賞与に対する引当額
					報 酬	1,341	会計年度任用職員
					法 定 福 利 費	12	職員共済組合負担金他
					旅 費	370	
					備 消 品 費	500	
					印 刷 製 本 費	300	
					通 信 運 搬 費	13,000	納入通知書等郵便料金
					委 託 料	690,657	上下水道料金徴収事務委託等
					手 数 料	1,195	口座振替手数料等

					賃借料	234	上水道検針データ賃借料
					修繕費	58	
					負担金	2,603,471	流域下水道維持管理負担金等
					研修費	36	
					会費負担金	10	
					貸倒引当金繰入額	70,000	下水道使用料に対する貸倒引当金繰入額
7	総係費	104,409	111,556	△ 7,147	手当	757	会計年度任用職員期末手当
					賞与引当金繰入額	418	会計年度任用職員翌年度賞与に対する引当額
					報酬	6,212	会計年度任用職員他
					法定福利費	792	職員共済組合負担金他
					旅費	2,229	
					被服費	46	
					備用品費	4,800	
					燃料費	300	
					印刷製本費	309	
					通信運搬費	386	



款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	
					委 託 料	60,701	下水道台帳管理システム保守委託等
					手 数 料	17	
					賃 借 料	2,666	
					修 繕 費	251	
					負 担 金	11,550	道路管理システム利用負担金
					研 修 費	1,546	
					食 糧 費	65	
					会 費 負 担 金	3,364	
					保 險 料	3,000	
					補 助 金	5,000	
	8 給 与 費	706,563	688,075	18,488	給 料	270,296	一般行政職 66 人 技能労務職 8 人 計 74 人
					手 当	214,398	管理職手当 10,991 千円 扶養手当 8,412 千円 地域手当 43,456 千円 住居手当 5,251 千円 通勤手当 9,864 千円

							特殊勤務手当 521 千円 時間外勤務手当 42,572 千円 休日勤務手当 3,025 千円 宿日直手当 368 千円 管理職員特別勤務手当 198 千円 期末手当 48,095 千円 勤勉手当 41,645 千円
					退職給付費	82,490	退職手当等
					賞与引当金額繰入	39,307	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	100,072	職員共済組合負担金
	9 減価償却費	15,830,834	16,071,131	△ 240,297	有形固定資産減価償却費	15,334,342	
					無形固定資産減価償却費	496,492	
	10 資産減耗費	650,332	619,277	31,055	固定資産除却費	641,332	有形固定資産の除却損
					固定資産撤去費	9,000	
2 営業外費用		3,423,419	3,755,889	△ 332,470			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,080,144	3,277,124	△ 196,980	企業債利息	3,035,331	
					一時借入金利息	3,000	
					企業債取扱諸費	41,691	
					リース利息	122	
	2 消費税及び地方消費税	343,140	478,607	△ 135,467	消費税及び地方消費税納付金	343,140	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 雑 支 出	千円 135	千円 158	千円 △ 23	貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	千円 135	
3 特 別 損 失		10,550	98,243	△ 87,693			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損 益	10,000	10,000	0	過 年 度 損 益 修 正 損 益	10,000	過年度使用料還付金
	2 その他特別損失	550	550	0	その他特別損失	550	
	△ 固 定 資 産 売 却 損 益	0	87,693	△ 87,693	固 定 資 産 売 却 損 益	-	
4 予 備 費		20,000	20,000	0			
	1 予 備 費	20,000	20,000	0	-	-	
合	計	28,862,043	29,536,454	△ 674,411			

## 資 本 の 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		千円 18,870,899	千円 18,436,212	千円 434,687		千円	
1 企 業 債		13,269,700	12,801,000	468,700			
	1 建 設 企 業 債	8,043,600	7,817,000	226,600	公 共 下 水 道 事 業 債	8,035,000	
					特 定 環 境 保 全 下 水 道 事 業 債	8,600	
	2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	328,100	184,000	144,100	流 域 下 水 道 負 担 金 債	328,100	
3 資 本 費 平 準 化 債	4,898,000	4,800,000	98,000	資 本 費 平 準 化 債	4,898,000		
2 他 会 計 出 資 金		964,185	844,581	119,604			
	1 一 般 会 計 出 資 金	964,185	844,581	119,604	一 般 会 計 出 資 金	964,185	企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 出 資 金
3 補 助 金		3,010,498	2,878,589	131,909			
	1 国 庫 補 助 金	2,985,000	2,833,453	151,547	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	2,529,300	
					処 理 場 整 備 国 庫 補 助 金	455,700	
2 一 般 会 計 補 助 金	25,498	45,136	△ 19,638	退 職 給 付 補 助 金	25,498		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
4 負 担 金		千円 1,622,850	千円 1,789,245	千円 △ 166,395		千円	
	1 下水道整備負担金	21,147	28,709	△ 7,562	受益者負担金	8,731	
					工事負担金	8,916	
					受益者分担金	3,500	
	2 一般会計負担金	1,601,703	1,760,536	△ 158,833	臨時財政特例債負担金	118,573	
					普及特別対策事業負担金	1,396,888	
					流域下水道建設費負担金	19,875	
					雨水処理負担金	39,935	
					退職給付負担金	26,432	
	5 水洗便所普及事業収入		3,666	4,924	△ 1,258		
1 一般会計負担金		205	210	△ 5	一般会計負担金	205	
2 貸付金収入		3,461	4,714	△ 1,253	水洗便所等貸付金収入	3,461	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
△ 固定資産売却代金		0	114,873	△ 114,873			
	△ 土地売却代金	0	114,873	△ 114,873	事務所在地売却代金	-	
△ その他資本的収入		0	3,000	△ 3,000			
	△ その他資本的収入	0	3,000	△ 3,000	流域下水道建設負担金返戻金	-	
合 計		18,870,899	18,436,212	434,687			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		千円 29,040,543	千円 28,473,163	千円 567,380		千円	
1 建設改良費		11,651,727	11,224,926	426,801			
	1 管渠布設費	7,138,236	7,020,989	117,247	手 当	544	会計年度任用職員期末手当
					賞与引当金額繰入	313	会計年度任用職員翌年度賞与に対する引当額
					報 酬	4,073	会計年度任用職員
					法定福利費	870	職員共済組合負担金他
					旅 費	1,396	
					被 服 費	336	
					備 消 品 費	3,861	
					燃 料 費	661	
					印刷製本費	356	
					通信運搬費	253	
					委 託 料	629,727	調査及び設計委託等
					手 数 料	25	
					賃 借 料	6,096	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	修 繕 費	1,055	
					路 面 復 旧 費	59,000	舗装復旧費
					工 事 請 負 費	6,319,300	管渠整備工事費
					補 償 金	106,660	地下埋設物切廻等補償
					負 担 金	3,190	
					研 修 費	65	
					食 糧 費	35	
					会 費 負 担 金	10	
					保 険 料	366	
					雑 費	44	
	2 ポンプ場建設費	1,880,205	667,777	1,212,428	手 当	140	会計年度任用職員期末手当
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	70	会計年度任用職員翌年度 賞与に対する引当額
					報 酬	1,599	会計年度任用職員
					法 定 福 利 費	9	職員共済組合負担金他
					旅 費	312	

				被 服 費	57	
				備 消 品 費	818	
				印 刷 製 本 費	10	
				委 託 料	141,100	設計委託等
				賃 借 料	10	
				工 事 請 負 費	1,736,000	ポンプ場整備工事費
				研 修 費	67	
				食 糧 費	13	
3 処理場建設費	1,703,541	2,627,064	△ 923,523	旅 費	100	
				被 服 費	80	
				備 消 品 費	335	
				燃 料 費	120	
				通 信 運 搬 費	3	
				委 託 料	73,892	設計委託等
				賃 借 料	2,328	



款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	修 繕 費	63	
					工 事 請 負 費	1,625,580	処理場整備工事費
					補 償 金	1,000	
					保 險 料	40	
	4 計 画 認 可 費	242,300	150,850	91,450	旅 費	721	
					備 消 品 費	24	
					印 刷 製 本 費	79	
					委 託 料	238,000	計画作成業務委託等
					負 担 金	3,400	
					研 修 費	66	
					食 糧 費	10	
	5 給 与 費	687,445	758,246	△ 70,801	給 料	264,877	一般行政職 70 人
					手 当	244,608	管理職手当 7,535 千円 扶養手当 9,452 千円 地域手当 42,280 千円 住居手当 5,063 千円 通勤手当 10,750 千円

							特殊勤務手当 75 千円 時間外勤務手当 66,543 千円 休日勤務手当 3,955 千円 管理職員特別勤務手当 495 千円 期末手当 53,366 千円 勤勉手当 45,094 千円
					退職給付費	51,930	退職手当等
					賞与引当金額繰入	23,974	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	102,056	職員共済組合負担金
2 固定資産購入費		385,067	332,882	52,185			
	1 用地購入費	35,000	109,557	△ 74,557	施設用地費 購入	35,000	
	2 車両運搬具購入費	1,800	—	1,800	車両運搬具 購入	1,800	
	3 工具器具及び備品購入費	200	4,200	△ 4,000	工具器具及び 備品購入費	200	
	4 施設利用負担金	346,097	217,060	129,037	流域下水道施設 利用負担金	346,097	流域下水道建設負担金
	5 リース資産購入費	1,970	2,065	△ 95	リース資産 購入	1,970	
3 償還金		16,989,941	16,900,258	89,683			
	1 企業債償還金	16,989,941	16,900,258	89,683	企業債償還金	13,622,035	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	
					資本費平準化債 償 還 金	3,367,406	
					そ の 他 企 業 債 償 還 金	500	
4	水洗便所普及 事業費	3,808	5,097	△ 1,289			
	1 貸 付 金	3,808	5,097	△ 1,289	水洗便所改造 等貸付金	3,808	
5	予 備 費	10,000	10,000	0	—		
	1 予 備 費	10,000	10,000	0	—	—	
合	計	29,040,543	28,473,163	567,380			